

平成 24 年度
当初予算概要



志摩市

目 次

平成24年度の予算編成についてP. 1
1. 志摩市全体の当初予算総額P. 2
2. 一般会計予算歳入一覧表P. 4
3. 市税の状況P. 5
4. 一般会計予算歳出一覧表P. 6
5. 地方債の状況P. 8
6. 基金の状況P. 9
7. 主要事業一覧P. 10
8. 再起動枠一覧表P. 21

※各項目における年次推移について、平成22年度までは決算数値、23年度は3月(5号)補正予算見込を反映後の現計予算数値、24年度は当初予算数値を用いています(一般会計当初予算額の推移を除く)。

平成24年度の予算編成について

(1) 基本施策

「住んでよし、訪れてよしの志摩市」を基本理念とし、地域が抱える様々な行政課題や問題点に対応するため、総合計画に基づき、次の6つの将来像を基本目標として各施策を推進します。

- ① 環境の志……………自然とともに生きる
- ② 生活・安全の志……………安全を保ち、快適に暮らす
- ③ 地域経済の志……………まちを潤す
- ④ 健康・福祉の志……………人と命を大切にする
- ⑤ 教育・文化の志……………人を育て、ふるさとを誇る
- ⑥ まちづくりの志……………未来を拓く

(2) 重点施策

①平成23年3月に策定した総合計画後期基本計画に基づき、「稼げる(産業里海)」、「学べる(教育里海)」、「遊べる(観光里海)」をキーワードとした「新しい里海の創生」を実現すべく、里海推進事業を重点施策として推進します。

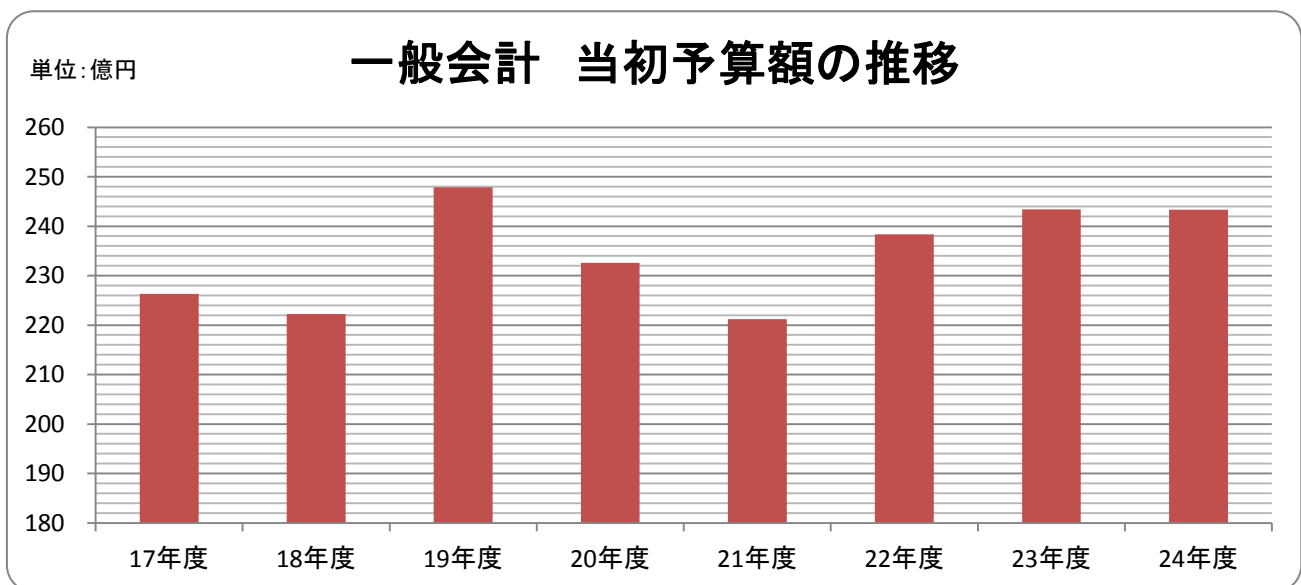
②平成23年3月11日に発生した東日本大震災を教訓に、市民の安全を最優先に防災対策に取り組むため、津波避難対策をはじめとする防災対策事業を重点施策として推進します。

上記の重点施策として位置づけた里海推進事業と防災対策事業の2事業について、「志摩市再起動枠」として一般財源ベースで6,000万円の特別枠を設け、各部署への予算配分経費とは別に予算要求できるものとなりました。

1. 志摩市全体の当初予算総額

会計区分		平成24年度	平成23年度	増減	伸び率
		千円	千円	千円	%
一般会計		24,336,601	24,339,164	△ 2,563	△ 0.0
特別会計	国民健康保険特別会計	7,281,262	7,566,411	△ 285,149	△ 3.8
	後期高齢者医療特別会計	1,153,189	1,078,193	74,996	7.0
	介護保険特別会計	5,506,336	5,073,559	432,777	8.5
	下水道事業特別会計	499,830	484,825	15,005	3.1
	公共駐車場整備特別会計	0	21,708	△ 21,708	皆減
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	10,889	13,527	△ 2,638	△ 19.5
	小計	14,451,506	14,238,223	213,283	1.5
企業会計	水道事業会計	2,493,382	3,701,251	△ 1,207,869	△ 32.6
	収益的支出	1,565,861	1,517,297	48,564	3.2
	資本的支出	927,521	2,183,954	△ 1,256,433	△ 57.5
	国民健康保険病院事業会計	1,795,930	2,068,872	△ 272,942	△ 13.2
	収益的支出	1,676,533	1,700,537	△ 24,004	△ 1.4
	資本的支出	119,397	368,335	△ 248,938	△ 67.6
	小計	4,289,312	5,770,123	△ 1,480,811	△ 25.7
志摩市全体予算総額		43,077,419	44,347,510	△ 1,270,091	△ 2.9

※公共駐車場整備特別会計については、平成23年度末をもって廃止となります。



各会計における主な増減内容

◎一般会計

平成24年度の当初予算における歳入歳出予算総額は、243億3,660万1千円となります。前年度対比では、256万3千円の減額で、ほぼ同程度の予算規模となっています。

歳入については、市税、地方特例交付金、国庫支出金、県支出金、繰入金などが減額となる一方、地方交付税、繰越金、市債などが増額となっています。

歳出目的別については、農林水産業費、商工費、教育費などが減額となる一方、総務費、民生費、衛生費、土木費、公債費などが増額となっています。

歳出性質別については、人件費、物件費、扶助費、投資及び出資金・貸付金などが減額となる一方、公債費、積立金、投資的経費などが増額となっています。

◆詳細については、次ページ以降を参照

◎特別会計(5会計)

○国民健康保険特別会計

国民健康保険加入者数の減少による保険給付費の減少などにより、前年度に比べ、2億8,514万9千円の減額となっています。

○後期高齢者医療特別会計

療養給付費負担金など後期高齢者医療広域連合納付金の増加により、前年度に比べ、7,499万6千円の増額となっています。

○介護保険特別会計

介護給付費の伸びにより、前年度に比べ、4億3,277万7千円の増額となっています。介護保険料は、保険料率の引上げにより、前年度に比べ、3億5,000万7千円の増額となっています。

○下水道事業特別会計

公的資金補償金免除繰上償還などにより、前年度に比べ、1,500万5千円の増額となっています。

○住宅新築資金等貸付事業特別会計

起債償還金元利金の減により、前年度に比べ、263万8千円の減額となっています。

◎企業会計(2会計)

○水道事業会計

収益的支出については、修繕費、維持管理経費の増により、前年度に比べ、4,856万4千円の増額となっています。また、資本的支出については、水道事業一元化に伴う経費の減により、前年度に比べ、12億5,643万3千円の減額となっています。

○国民健康保険病院事業会計

収益的支出については、医業費用の減により、前年度に比べ、2,400万4千円の減額を見込んでいます。また、資本的支出については、浜島診療所移転事業終了により、前年度に比べ、2億4,893万8千円の減額を見込んでいます。

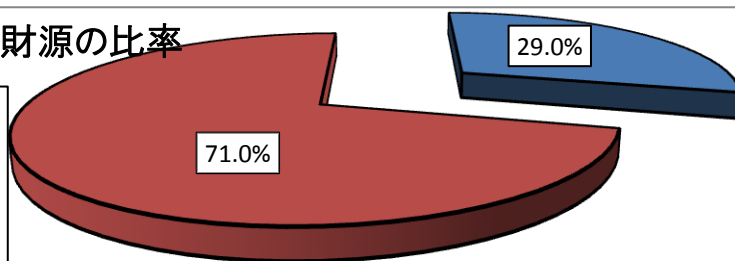
2. 一般会計予算歳入一覧表

款 別	平成24年度 当 (A)	平成23年度 当 (B)	増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)	(A)の 構成比
	千円	千円	千円	%	%
市税	5,367,043	5,585,552	△ 218,509	96.1	22.1
地方譲与税	176,701	174,700	2,001	101.1	0.7
利子割交付金	18,400	19,200	△ 800	95.8	0.1
配当割交付金	10,100	6,000	4,100	168.3	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,700	3,300	△ 600	81.8	0.0
地方消費税交付金	526,800	516,600	10,200	102.0	2.2
ゴルフ場利用税交付金	58,400	74,900	△ 16,500	78.0	0.2
自動車取得税交付金	55,301	57,600	△ 2,299	96.0	0.2
地方特例交付金	25,000	90,000	△ 65,000	27.8	0.1
地方交付税	8,900,000	8,300,000	600,000	107.2	36.6
交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0	100.0	0.0
分担金及び負担金	206,398	211,541	△ 5,143	97.6	0.9
使用料及び手数料	368,020	388,422	△ 20,402	94.7	1.5
国庫支出金	2,103,702	2,359,102	△ 255,400	89.2	8.6
県支出金	1,331,327	1,436,614	△ 105,287	92.7	5.5
財産収入	25,730	34,529	△ 8,799	74.5	0.1
寄附金	1,006	1,213	△ 207	82.9	0.0
繰入金	33,066	245,606	△ 212,540	13.5	0.1
繰越金	450,000	400,000	50,000	112.5	1.9
諸収入	587,207	645,285	△ 58,078	91.0	2.4
市債	4,085,700	3,785,000	300,700	107.9	16.8
歳入合計	24,336,601	24,339,164	△ 2,563	100.0	100.0

自主財源と依存財源の比率

依存財源

地方交付税、地方譲与税、各種交付金、国県支出金、市債など自主財源以外の財源



自主財源

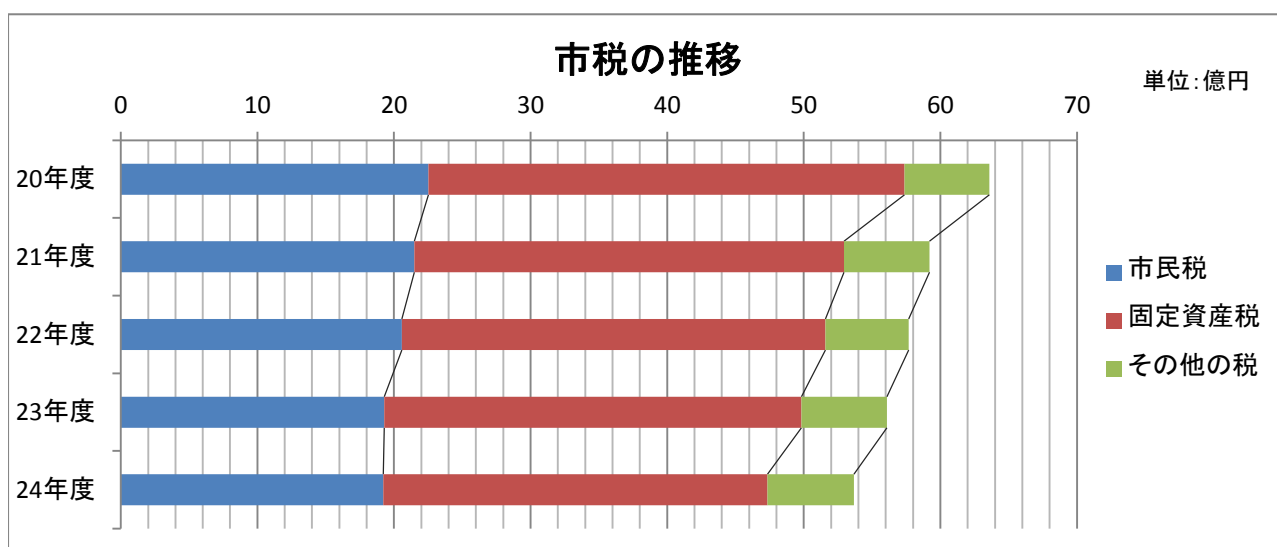
市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

主な増減要因

- ・市税 評価替え等による固定資産税の減(2億4,243万8千円減)
- ・地方特例交付金 地方財政計画に基づく地方特例交付金の減(6,500万円減)
- ・地方交付税 地方財政計画に基づく普通交付税の増(6億円増)
- ・国庫支出金 制度改正による子ども手当負担金の減(2億2,715万2千円減)
- ・繰入金 事業終了による浜島地区教育施設整備基金繰入金の減(1億9,775万4千円減)
- ・市債 合併特例事業債の借入の増(4億4,000万円増)

3. 市税の状況

税目	平成24年度 当初	平成23年度 当初	前年度 比較	構成比
	千円	千円	千円	%
個人市民税	1,671,104	1,701,012	△ 29,908	31.1
法人市民税	251,604	240,557	11,047	4.7
固定資産税	2,812,102	3,054,540	△ 242,438	52.4
国有資産等所在市町村交付金	659	688	△ 29	0.0
軽自動車税	140,213	138,751	1,462	2.6
市たばこ税	370,759	328,228	42,531	6.9
特別土地保有税	1	1	0	0.0
入湯税	120,601	121,775	△ 1,174	2.3
合計	5,367,043	5,585,552	△ 218,509	100.0



※平成21年度及び24年度は、固定資産税の評価替えの年にあたります。

入湯税の充当状況

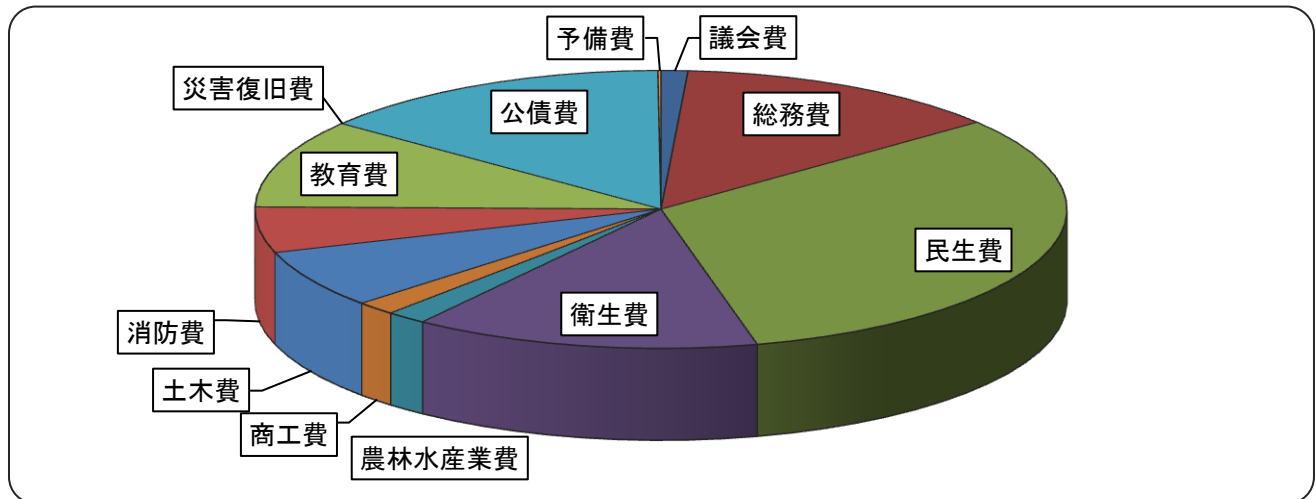
目的	対象事業費 千円	財源内訳			入湯税 構成比 %
		特定財源 千円	一般財源 千円	うち入湯税 千円	
観光の振興	133,284	8,403	124,881	114,097	94.6
観光施設の整備	800	0	800	720	0.6
鉱泉源の保護管理施設	6,427	0	6,427	5,784	4.8
合計	140,511	8,403	132,108	120,601	100.0

※入湯税は目的税であり、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)の経費に充てられます。

4. 一般会計予算歳出一覧表

(目的別)

款 別	平成24年度 当 初 (A)	平成23年度 当 初 (B)	増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)	(A) の 構 成 比
	千円	千円	千円	%	%
議会費	258,963	287,679	△ 28,716	90.0	1.1
総務費	3,202,822	3,032,049	170,773	105.6	13.1
民生費	7,780,414	7,621,441	158,973	102.1	32.0
衛生費	3,352,765	3,226,830	125,935	103.9	13.8
農林水産業費	390,254	466,626	△ 76,372	83.6	1.6
商工費	386,853	497,561	△ 110,708	77.7	1.6
土木費	1,648,226	1,550,064	98,162	106.3	6.8
消防費	1,293,289	1,263,390	29,899	102.4	5.3
教育費	2,512,039	2,999,151	△ 487,112	83.8	10.3
災害復旧費	1,062	1,062	0	100.0	0.0
公債費	3,479,914	3,363,311	116,603	103.5	14.3
予備費	30,000	30,000	0	100.0	0.1
歳出合計	24,336,601	24,339,164	△ 2,563	100.0	100.0

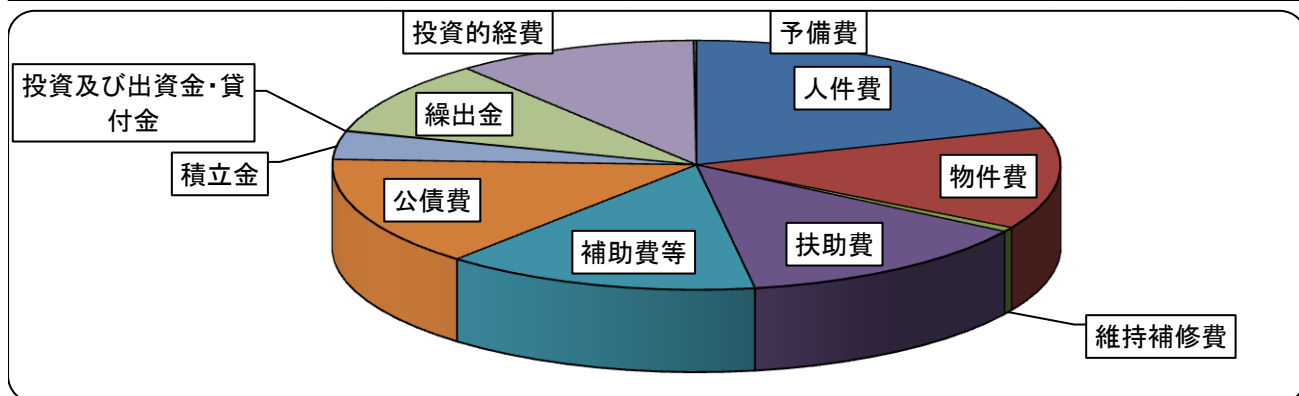


主な増減要因

- ・総務費 基金積立金の増(1億1,900万円増)、コミュニティ施設整備事業の増(1億1,091万2千円増)
- ・民生費 障害者自立支援給付事業費の増(1億576万7千円増)、幼保一体化施設等整備事業の増(3億340万6千円増)、制度改正による子ども手当の減(2億3,613万6千円減)
- ・衛生費 火葬場建設事業の増(2億4,121万円増)
- ・農林水産業費 カキ浄化管理出荷施設整備補助事業の減(1億1,439万5千円減)
- ・商工費 ふるさと雇用再生特別基金事業の終了による減(9,778万円減)
- ・教育費 波切小学校校舎改築事業の減(3億6,774万6千円減)、浜島地区幼保一体化施設整備事業終了による減(1億1,194万円減)

(性質別)

区 分		平成24年度 当 初 (A)	平成23年度 当 初 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)	(A) の 構 成 比
		千円	千円	千円	%	%
人件費		4,912,635	5,010,795	△ 98,160	98.0	20.2
内 訳	報酬	216,455	239,626	△ 23,171	90.3	4.4
	給料	2,339,946	2,371,946	△ 32,000	98.7	47.6
	職員手当等	1,079,775	1,102,324	△ 22,549	98.0	22.0
	共済費	851,614	867,297	△ 15,683	98.2	17.3
	災害補償費	100	110	△ 10	90.9	0.0
	退職手当組合負担金	424,745	429,492	△ 4,747	98.9	8.7
物件費		3,213,682	3,342,728	△ 129,046	96.1	13.2
維持補修費		142,419	157,204	△ 14,785	90.6	0.6
扶助費		3,274,382	3,499,752	△ 225,370	93.6	13.4
補助費等		3,397,942	3,398,206	△ 264	100.0	14.0
公債費		3,479,904	3,363,301	116,603	103.5	14.3
積立金		884,191	794,090	90,101	111.3	3.6
投資及び出資金・貸付金		21,220	82,920	△ 61,700	25.6	0.1
繰出金		2,359,420	2,325,788	33,632	101.4	9.7
投資的経費		2,620,806	2,334,380	286,426	112.3	10.8
予備費		30,000	30,000	0	100.0	0.1
歳 出 合 計		24,336,601	24,339,164	△ 2,563	100.0	100.0



主な増減要因

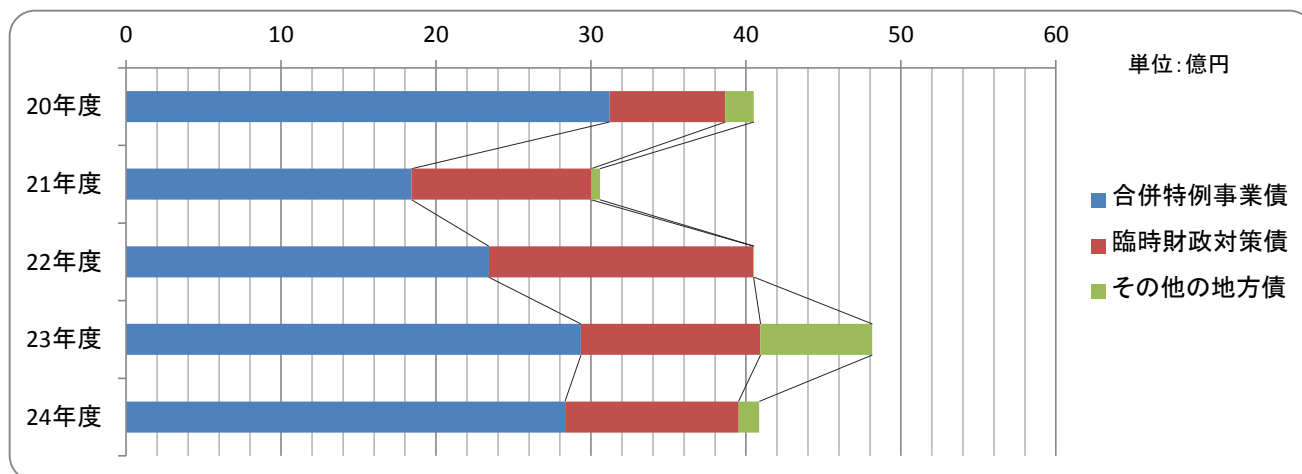
- ・人件費 職員数の減による人件費の減(9,816万円減)
- ・物件費 緊急雇用創出基金事業の減(7,662万6千円減)、ふるさと雇用再生特別基金事業の減(9,778万円減)
- ・扶助費 制度改正による子ども手当の減(2億3,613万6千円減)
- ・公債費 償還元金の増(1億4,467万6千円増)
- ・投資及び出資金・貸付金 病院事業会計出資金の減(6,460万円減)
- ・投資的経費 幼保一体化施設等整備事業の増(3億340万6千円増)

5. 地方債の状況

地方債の借入額推移(一般会計)

(千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方債借入額	4,049,900	3,057,800	4,052,400	4,815,200	4,085,700
合併特例事業債	3,119,600	1,842,300	2,341,000	2,935,000	2,832,500
臨時財政対策債	746,400	1,158,500	1,707,100	1,158,500	1,120,000
その他の地方債	183,900	57,000	4,300	721,700	133,200

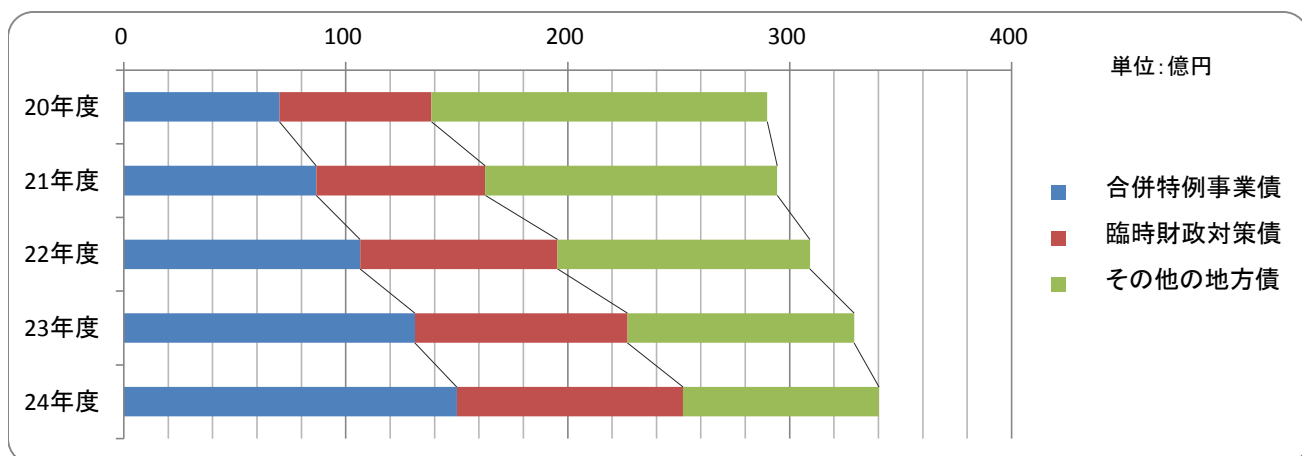


※合併特例事業債について、志摩市の借入限度額32,489,500千円のうち、平成24年度までの累計発行額(見込)は17,076,100千円となります。

地方債の年度末残高推移(一般会計)

(千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方債年度末残高	28,990,823	29,440,536	30,917,558	32,907,494	34,023,586
合併特例事業債	7,016,379	8,669,394	10,645,362	13,112,873	15,005,222
臨時財政対策債	6,838,412	7,612,910	8,894,643	9,580,191	10,189,167
その他の地方債	15,136,032	13,158,232	11,377,553	10,214,430	8,829,197



※元利償還金について、合併特例事業債については70%、臨時財政対策債については100%が、普通交付税の算定における基準財政需要額に算入されます。

6. 基金の状況

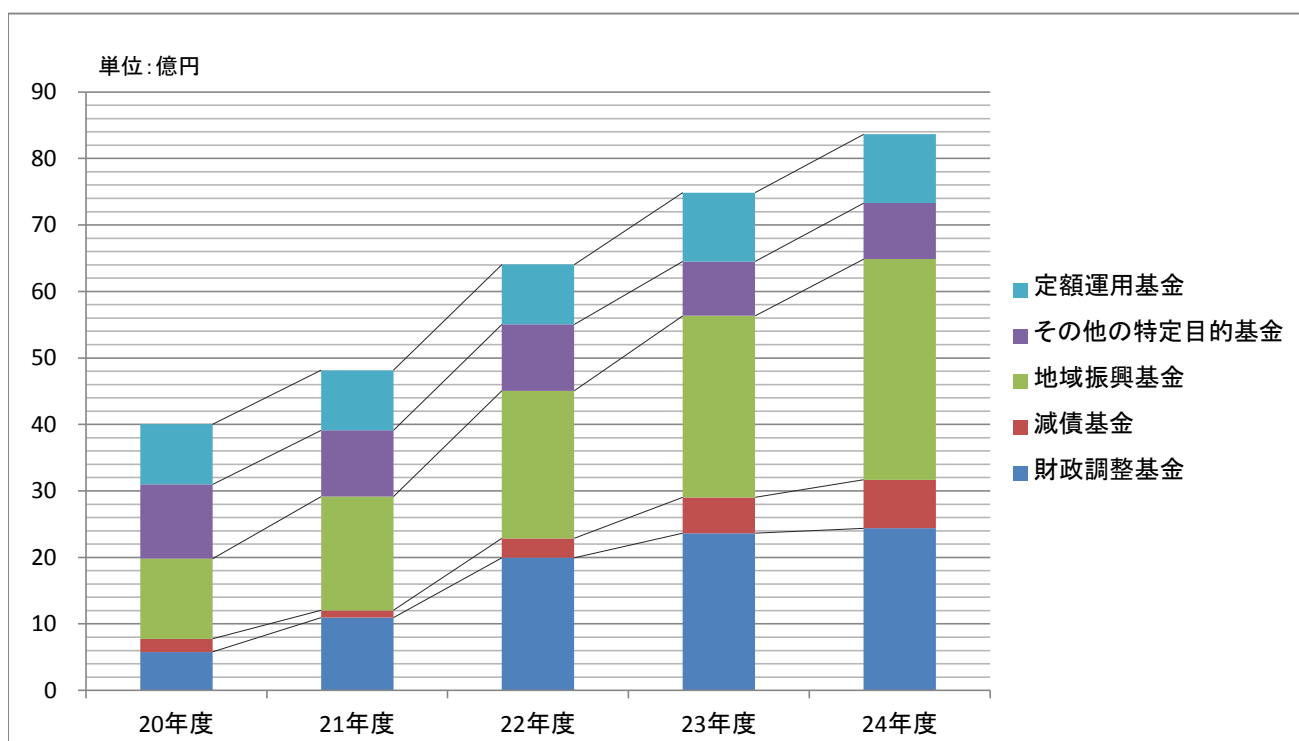
基金の年度末残高推移(一般会計)

(千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
積立基金	3,097,513	3,910,629	5,504,418	6,451,303	7,328,000
財政調整基金	578,043	1,096,259	1,994,645	2,364,425	2,438,425
減債基金	196,553	107,324	292,969	539,369	728,769
地域振興基金	1,205,509	1,710,041	2,217,184	2,729,818	3,319,818
その他の特定目的基金	1,117,408	997,005	999,620	817,691	840,988
定額運用基金	904,252	904,250	899,992	1,034,992	1,034,992
土地開発基金	892,592	892,592	892,592	892,592	892,592
その他の定額運用基金	11,660	11,658	7,400	142,400	142,400
合 計	4,001,765	4,814,879	6,404,410	7,486,295	8,362,992

※平成23年度のその他の定額運用基金の増加については、奨学基金が積立基金から定額運用基金へ移行することによるものです。

※平成24年度のその他の特定目的基金の残高については、公共駐車場整備特別会計が平成23年度末をもって廃止となることにより一般会計に属する基金となる鶴方駅前公共駐車場施設整備基金を含んでいます。



※地域振興基金は、合併後の市町村が地域住民の連帯の強化又は地域振興等のために設ける基金です。財源として合併特例事業債を活用し、基金の積み立てを行います。

7. 主要事業一覧

■ 環境の志 — 自然とともに生きる

新規事業は (新規) で表示

◎火葬場建設事業 394,149 千円(P129)

・火葬場建設のため、敷地造成工事、建屋建築工事、電気機械設備工事、火葬炉工事等を行う。

◎浄化槽設置整備事業 94,784 千円(P131)

・下水道及び下水道類似施設の処理区域以外の区域において、居住を目的とした住宅又は小規模店舗を併設した住宅に合併処理浄化槽を設置する者を対象に補助金を交付する。

交付予定基数:205 基

◎単独処理浄化槽撤去費用補助事業 3,600 千円(P131)

・単独処理浄化槽を撤去し合併処理浄化槽を設置する者に、その撤去に要する経費に対して補助を行う。

交付予定基数:40 基

◎ごみ分別区分統一事業(新規) 7,647 千円(P133)

・平成 26 年 4 月からの鳥羽志勢広域連合新ごみ処理施設稼働に伴い、ごみの減量化を推進するために分別区分の統一を図る。そのため分別パンフレットの作成・配布、市民等への説明会の開催などを行い、平成 25 年 4 月から分別区分の統一を実施する。

◎都市下水路整備事業 269,521 千円(P193)

・磯部町迫間・穴川地内 ポンプ設備設置事業

主要施設:雨水ポンプ 3 基、φ600、φ1200(既設)、φ1200(新設)

平成 24 年度施工内容:機械設備・電気工事等

■ 生活・安全の志 — 安全を保ち、快適に暮らす

◎交通政策費 42,945 千円(P55)

住民生活に不可欠なバス路線や航路の確保等、地域の実情に即した輸送サービスの実現のため、地域公共交通会議の運営と運航業者に対し委託や補助を行う。

・地域公共交通会議経費:165 千円

- ・コミュニティバス運行事業：6,210 千円
磯部地域予約運行型バス運行委託料等
- ・路線バス運行維持事業：28,570 千円
名田・畔名線バス乗入れ運行助成金、志島循環バス運行業務委託料等
- ・航路対策事業：8,000 千円
英虞湾指定航路確保補助金

◎交通安全施設整備事業 6,662 千円(P67)

- ・市道の交通安全施設(カーブミラー)の老朽化が著しく、特に海岸部では塩害による支柱等の腐食が激しいため、交通安全施設の建替えを行い、通行者等の安全確保と交通事故防止を図る。

◎防犯灯及び街路灯整備事業 4,980 千円(P67)

- ・自治会等からの要望を受け計画的に、生活道路や通学路等にLED防犯灯の新設を行い、市民の防犯上の安全確保を図る。

◎保育所防災備品購入事業(新規) 1,926 千円(P105)

- ・地震や津波などの災害に備えるため、各保育所に防災用ヘルメットを配備するとともに、低地にある保育所には防災用ライフジャケットを配備する。

◎道路維持修繕事業 27,597 千円(P179)

- ・生活関連道路において日常的な草刈業務、舗装修繕、側溝修繕、防護柵の修繕等を定期的実施する。道普請など地区で行う工事に自治会等の要望で砕石、コンクリート等の原材料を支給する。

◎道路新設改良事業 290,431 千円(P179)

- ・市内全域の市道について、自治会等を通じて市民の意見を聞きながら、計画的に改良工事や舗装工事等の整備事業を行う。平成 24 年度は全体で 61 件の市道について実施する。

◎今坂島茶屋線道路改良事業 20,000 千円(P179)

- ・国道 260 号と阿児町立神地区とを結ぶ重要アクセス道として整備するとともに、大王・志摩方面からの緊急時の代替道として改良を行う。

◎鵜方立神線道路整備事業 110,646 千円(P181)

- ・大王町と阿児町を結ぶ主要幹線で緊急時には国道 260 号のバイパスとなる道路であり、老朽化した舗装と側溝の修繕を行う。

◎堂岡岩出線道路整備事業 62,400 千円(P181)

・県道鳥羽阿児線、国道 167 号鶴方磯部バイパスと県立志摩病院とを結ぶアクセス道として整備を行う。

◎河川・排水路改良事業 35,600 千円(P183)

・市内全域の準用河川・普通河川の整備事業を行う。また、河川浄化のため阿児町鶴方地区の二級河川前川に流入する準用河川において堆積土除去、洗掘防止等の整備を行う。

◎景観計画等策定事業 4,666 千円(P187)

・景観計画について、策定委員会、市民会議を組織し景観計画を策定する。地区構想については対象地区で市民協議会を組織し、市民と協働で策定する。

◎木造住宅耐震補強工事補助事業 11,700 千円(P187)

・耐震診断評点が 0.7 未満の木造住宅を 1.0 以上に耐震補強工事したものに對し、国・県及び市が補助する。

◎地籍調査事業 31,563 千円(P189)

・平成 24 年度は阿児町立神地区及び浜島町浜島地区で実施する。

◎消防自動車購入事業 16,767 千円(P197)

・志摩方面隊第 5 分団(越賀)、浜島方面隊第 7 分団(迫子)の小型動力ポンプ付普通積載車の更新を行う。

◎防災ハザードマップ作成事業(新規) 3,573 千円(P201)

・津波浸水予測見直しに伴い、自治会等とワークショップを実施し、ハザードマップを作成する。

◎津波避難対策整備事業 3,953 千円(P201)

・津波避難路等の安全性、避難体制を確保するために、安全柵、避難誘導看板、避難路誘導用道路鋏、避難誘導標識の設置などを行う。

◎国府地区避難施設整備事業(新規) 37,328 千円(P201)

・阿児町国府地区に防災倉庫を併設した津波避難所を整備する。

◎教育施設防災備品購入事業(新規) 9,000 千円(P205)

・地震や津波などの災害に備えるため、幼稚園・小学校・中学校に防災用ヘルメットを配備するとともに、低地にある幼稚園、小学校、中学校には防災用ライフジャケットを配備する。

■ 地域経済の志 — まちを潤す

◎地産地消産地化推進事業 3,119 千円(P147)

- ・安全安心な農作物の生産と加工及び地元消費の拡大を推進する。

◎中山間地域総合整備事業 20,650 千円(P151)

- ・中山間地域を対象に、県営事業として農業の生産基盤の整備を中心に、農村の生活環境の整備を総合的かつ一体的に実施する。平成 24 年度は浜島町南張地区、磯部町恵利原・楡山・栗木広地区で行う。

◎湛水防除事業(新規) 4,500 千円(P151)

- ・阿児排水機場が老朽化により機能低下したため、県営事業で整備を行う。平成 24 年度は測量業務及び全体設計業務を実施する。

◎水産資源調査事業(新規) 630 千円(P157)

- ・減少傾向にある水産資源の生息状況に関する調査を行う。平成 24 年度はナマコを対象に実施する。

◎栽培漁業推進事業費 10,768 千円(P157)

- ・マダイ、クルマエビ、アワビ、トラフグ等を中心とする種苗放流及び種苗購入事業に対する補助金・負担金

◎的矢湾漁場環境改善事業 12,496 千円(P157)

- ・的矢湾奥部の伊雑ノ浦において漁場環境の改善を図るために、カキ殻散布による底質改善や、波浪等による海水の濁りを抑制するための筏を設置するなど各種試験とその効果調査を行う。

◎あおさプロジェクト事業 1,234 千円(P157)

- ・あおさの生産の安定と消費拡大を図ることで、あおさ養殖業の経営安定と商工・観光業の活性化を図る。消費拡大に向けたPR事業やホームページによる情報発信を実施する。

◎里海創生推進協議会運営事業(新規) 1,591 千円(P159)

- ・「里海創生推進協議会(仮称)」を設置し、新しい里海の創生に向けた事業計画の策定や進捗管理、事業評価に関する協議を行う。

◎里海市民啓発事業(新規) 3,649 千円(P159)

- ・「新しい里海創生によるまちづくり」の取組みについて市民が理解し、実践されるよう講演会の開催や里海作品展示など普及啓発を行う。

◎ポータルサイト運営事業(新規) 2,176 千円(P159)

- ・インターネットを活用して「新しい里海創生によるまちづくり」に関する総合的な情報を掲載したポータルサイトを運用し、志摩市の里海の活動に関する情報等を提供する。

◎里海創生活動支援事業(新規) 420 千円(P159)

- ・市民活動団体からの提案により協働事業提案制度の採択事業となった「志摩里海学校立神分校事業」を協働して取り組む。

◎朝市事業 5,060 千円(P165)

- ・市内の商業者が組織した朝市実行委員会が週1回の朝市を開催する。また、車による移動販売を週4回程度のペースで実施する。

◎地域ブランド認定事業 130 千円(P165)

- ・優れた地域資源を志摩市の地域ブランドとして認定し、その販売を支援するとともに「志摩ブランド」の情報発信を通じて観光客の誘致を促し活性化を図る。

◎海女文化振興推進事業(新規) 1,300 千円(P167)

- ・鳥羽市と連携する組織を設置し、海女文化の情報発信や交流事業、水産振興等の取組みを推進するとともに、県の支援を得ながら、海女文化のユネスコ無形文化遺産登録を目指す。

◎まち歩き観光小径づくり支援事業 690 千円(P167)

- ・地域資源を活かした「まち歩き観光を促進する小径づくり」による観光客集客と滞在型観光の推進を図るため、また、地域のおもてなし力と経済波及効果の向上を目的とした観光振興の取組みを支援する。

◎里海文化祭事業(新規) 2,000 千円(P169)

- ・英虞湾及びともやま公園一帯を主会場として、各種のイベントを通じ穏やかな英虞湾から全国に向けて里海文化を発信するとともに、里海ツーリズムによる集客交流を図る。

◎里海ツーリズム推進員育成事業(新規) 5,329 千円(P169)

- ・「新しい里海創生」の取組みを推進するために、「里海ツーリズム」を確立し、その利用の普及と拡大を図るための人材育成を図る。

◎まち歩き観光ガイド育成事業(新規) 3,074 千円(P169)

- ・まち歩き観光ガイドを育成するために、育成講座等を実施する。

◎伊勢志摩地域宣伝事業(新規) 1,231 千円(P169)

- ・広域的に連携し組織的・戦略的な情報発信に取組み、観光客の誘致促進と伊勢志摩地域の知名度の強化とPRに努める。平成 24 年度は「さっぽろ雪まつり」での遷宮対策事業とNHK大河ドラマ「平清盛」にあわせ当地域への誘客を図る。

■ 健康・福祉の志 — 人と命を大切に

◎子ども医療費助成事業 88,100 千円(P89)

- ・義務教育就学前乳幼児の入院・通院及び小学児童の入院としている現行の対象範囲を、平成 24 年 9 月から小学校 6 年生までの入院・通院に対象拡大して助成する。(所得制限あり)

◎地域生活支援事業 44,430 千円(P91)

- ・障害者自立支援法に基づき、障がい者(児)が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた柔軟な事業形態により効率的・効果的な事業を実施する。

◎障害者自立支援給付事業 689,781 千円(P91)

- ・障害者自立支援法に基づき、在宅の訪問サービス、通所の日中活動サービス、施設入所支援サービスに分類され、それぞれの障害福祉サービスを複合的に利用することで、障がい者の能力や適性に応じた日常生活又は社会生活を支援するために実施する。

◎迫間文化会館等整備事業(新規) 42,953 千円(P95)

- ・老朽化している迫間文化会館の建替えを核として、人権施策の新たな拠点を整備する。平成 24 年度は設計業務及び整備区域内にある旧迫間保育所の解体工事を行う。

◎地域子育て支援センター運営費 10,181 千円(P99)

- ・育児相談や子育て関連情報の提供等を行い、地域の子育て家庭の支援を図っていく。

◎子ども手当支給事業 800,190 千円(P101)

- ・次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを応援する観点から、中学校卒業までの子どもを養育している親等に手当を支給する。

支給額:3 歳未満 1 人月額 15,000 円、3 歳以上小学校終了前第 1 子及び第 2 子 1 人月額 10,000 円、第 3 子以降 1 人月額 15,000 円、中学生 1 人月額 10,000 円

◎高等技能訓練促進費等事業 14,798 千円(P103)

- ・母子家庭の母親が就職の際に有利であり、生活の安定に資する資格取得を促進するため、看護師等の養成訓練を 2 年以上受講する場合、高等技能訓練促進費等を支給する。

◎**病児保育事業 4,850 千円(P105)**

- ・生後 6 か月から小学校 6 年生までの児童が発熱等の急な病気になった場合、当該児童を病院に付設された専用スペースにおいて、病児保育を実施する。

◎**神明地区幼保一体化施設整備事業 223,372 千円(P109)**

- ・神明地区 2 施設(神明保育所・神明幼稚園)を新たな場所に整備し幼保一体化を図るため、平成 24 年度は建築設計業務、造成工事を行う。

◎**大王地区幼保一体化施設整備事業 106,643 千円(P109)**

- ・大王地区 5 施設(波切保育所・船越保育所・大王第三保育所・波切幼稚園・船越幼稚園)を新たな場所に整備し幼保一体化を図るため、平成 24 年度は建築設計業務、造成工事を行う。

◎**東海地区幼保一体化施設整備事業(新規) 4,490 千円(P109)**

- ・阿児地区 4 施設(甲賀保育所、志島保育所、国府幼稚園、国府児童館)を新たな場所に新築統合を実施する。平成 24 年度は地形測量業務等を行う。

◎**磯部地区幼保一体化施設整備事業(新規) 2,000 千円(P109)**

- ・磯部地区 2 施設(下之郷保育所、磯部幼稚園)を新たな場所に新築統合を実施する。平成 24 年度は不動産鑑定評価業務等を行う。

◎**鵜方地区保育所統合整備事業(新規) 84,267 千円(P109)**

- ・鵜方地区 2 施設(鵜方保育所、鵜方第二保育所)を新たな場所に新築統合を実施する。平成 24 年度は用地購入、造成設計業務等を行う。

◎**東海地区民間保育所施設整備補助事業(新規) 113,247 千円(P109)**

- ・甲賀地区に低年齢の待機児童の解消等に向けた民間保育所施設整備をする社会福祉法人に対し、整備に要する費用の一部を補助する。

◎**児童福祉施設解体事業(新規) 15,915 千円(P111)**

- ・幼保一体化施設整備に伴い、耐震性がなく廃所となる越賀保育所の取壊しを行う。

◎**地域医療対策事業 2,460 千円(P119)**

- ・志摩地域医療を考える会が実施する地域医療の啓発活動を支援するとともに、地域の産婦人科医師の確保を促進するために、医師研究資金を貸与する。

◎予防接種事業 74,076 千円(P121)

- ・予防接種法による定期予防接種を個別接種により実施する。
定期予防接種：ポリオ、二種・三種混合、麻疹、風疹、MR（麻疹・風疹二種混合ワクチン）、日本脳炎、BCG、高齢者インフルエンザ

◎子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業 40,266 千円(P121)

- ・予防接種法による定期予防接種以外の任意予防接種を実施し、全額公費負担（無料）で行う。
任意予防接種：子宮頸がん、ヒブ(Hib)、小児用肺炎球菌

◎肺炎球菌予防接種助成事業（新規） 6,550 千円(P121)

- ・65 歳以上の高齢者肺炎球菌の予防接種費用の一部を助成する。

◎妊婦健康診査事業 33,159 千円(P121)

- ・妊婦健康診査受診票を配布し、妊婦 1 名につき 14 回分の健康診査費用を助成する。また、県外受診費用（里帰り等）については、償還払いにて助成を行う。

◎市民健康診査等事業 44,953 千円(P123)

- ・医療保険に制度上加入できない者に対し基本健康診査を実施し、各種がん検診は個別・集団の 2 方法で実施する。個別検診は志摩医師会へ委託し、医療機関で実施。集団検診は公共施設で業者委託により実施する。

◎休日夜間応急診療所管理運営費 23,972 千円(P125)

- ・三重県志摩庁舎 2 階の 1 室で、志摩医師会及び鳥羽志摩薬剤師会の医師、薬剤師等が当番制で診療を行う。

■ 教育・文化の志 — 人を育て、ふるさとを誇る

◎奨学金貸与事業 208 千円(P205)

- ・経済的理由により就学困難な者に対し奨学基金から奨学金を貸与する。平成24年度は、高校生 26 名に月額 2 万円、大学生等 32 名に月額 3 万円の合計 1,920 万円の貸与を予定している。

◎学校図書館運営補助員巡回事業 31,155 千円(P207)

- ・小中学校へ学校図書館運営補助員を週 2 回巡回させることにより、学校図書館の活性化と児童生徒の読書活動の促進を図る。

◎学べる里海推進事業(新規) 350 千円(P207)

- ・里海の内容や自然の持っている機能の保全と自然を利用するために必要な取組み等の理解を深め、地域の産業後継者や環境保全に貢献できる人材を育成するための教育活動に補助を行う。

◎旧園舎解体等整備事業(新規) 14,994 千円(P207)

- ・幼保一体化施設整備に伴い、老朽化し廃園となる布施田幼稚園の取壊しを行う。

◎小学校英語教育教諭補助員配置事業 2,210 千円(P211)

- ・新学習指導要領で、小学校 5,6 年生で週 1 コマの外国語活動を実施しており、英語教育の重要性が高まる中、補助員を配置し小学校教諭と連携することで授業内容の充実を図る。

◎介助員等配置事業 109,570 千円(P211、217、223)

- ・要支援対象児童・生徒・幼児を支援するために生活面でのサポートを行う介助員と、学習面でのサポートを行う学習支援員を配置する。

介助員：小学校 34 名、中学校 7 名、幼稚園 11 名

学習支援員：小学校 5 名、中学校 4 名

◎教育活動サポート員配置事業 25,976 千円(P211、217、223)

- ・情緒面に不安定さを持つ児童・生徒・幼児に対し、他者とのコミュニケーションの仲立ちをし、個別に担任の指示を繰り返し伝えるために教育活動サポート員を配置する。

小学校 4 名、中学校 1 名、幼稚園 9 名

◎学校運営支援員配置事業 24,449 千円(P211、217)

- ・小規模学校等に対し、学校運営支援員を配置することで円滑な学校運営を実施し、様々な課題に対しその解決・解消を図る。

小学校 12 名、中学校 2 名

◎磯部小学校屋内運動場耐震化事業 32,425 千円(P213)

- ・耐力性に欠ける構造上危険な屋内運動場の改築を行い、児童の学校における安全の確保と円滑な教育活動の実施を図るため、改築工事に係る実施設計及び地質調査を実施する。

◎磯部小学校校舎大規模改造事業 52,286 千円(P213)

- ・老朽化の激しい校舎の大規模改造及び、耐震性に欠ける構造上危険な図書館の解体を行い教育環境を改善するために校舎屋上防水、普通教室改修等の改修及び図書館解体工事を実施する。

◎和具小学校校舎大規模改造事業(新規) 3,887 千円(P213)

・老朽化の激しい校舎での教育環境を改善するために大規模改造、耐震補強工事の基本設計を実施する。

◎和具小学校屋内運動場耐震化事業 33,785 千円(P213)

・構造上危険な屋内運動場の改築を行うことにより、児童の学校における安全の確保と円滑な教育活動の実施を図るため、実施設計業務、地質調査業務を行う。

◎神明小学校校舎大規模改造事業 4,191 千円(P213)

・老朽化の激しい校舎での教育環境を改善するため、実施設計業務を実施する。

◎東海中学校グラウンド等防災機能向上事業(新規) 4,857 千円(P219)

・グラウンド構造物に関し、防災機能を高めるための補強を行うことにより、生徒の学校における安全の確保と円滑な教育活動を実施するため、構造物補強工事の実施設計業務を実施する。

◎磯部中学校校舎等大規模改造事業(新規) 35,466 千円(P219)

・雨漏りのする校舎及び屋内運動場での教育環境を改善するため、屋上防水、外壁改修等の改修工事を実施する。

◎遺跡発掘調査等事業 5,265 千円(P227)

・出土後44年が経過し劣化が著しい三重県指定史跡「おじよか古墳」の出土遺物を保存・活用するため保存処理を行う。また、崩落の可能性があり緊急を要する古墳等の発掘調査、測量調査を行い、記録保存を図る。

■ まちづくりの志 — 未来を拓く

◎地域振興基金積立金 590,000 千円(P53)

・志摩市発足に伴いスムーズな行政運営に役立てるほか、住民の一体感の醸成や地域の振興を積極的に行うために、基金を造成し活用を図る。

平成 24 年度末積立予定額: 32 億 9,000 万円(合併特例事業債活用分)

◎志摩地区コミュニティ施設整備事業(新規) 11,881 千円(P63)

・布施田地区には、コミュニティ活動の拠点となる場がなく、地域住民によるコミュニティ活動に支障をきたしているため、廃所となる布施田保育所を改修し、コミュニティ施設として再利用を図る。

◎磯部地区コミュニティ施設整備事業(新規) 99,031 千円(P65)

- ・山田地区に集会所を整備するため、設計業務、建設工事等を行う。

◎課税資料デジタル化照会システム導入事業 3,977 千円(P73)

- ・書庫に保管されている紙ベースの家屋調査票をスキャニングし、データベース化することにより、既存ネットワークで閲覧可能とする。

◎市長選挙経費 26,754 千円(P77)

- ・平成 24 年 10 月 30 日任期満了による市長選挙にかかる執行経費

◎三重海区漁業調整委員会委員選挙経費 5,448 千円(P79)

- ・平成 24 年 8 月 14 日任期満了による三重海区漁業調整委員会委員選挙にかかる執行経費

◎財産区議会議員選挙経費 4,248 千円(P79)

- ・平成 24 年 5 月 7 日任期満了による浜島財産区・塩屋財産区・迫子財産区議会議員選挙にかかる執行経費

8. 再起動枠一覧表

重点施策として位置づけた里海推進事業と防災対策事業を積極的に推進するため、各部署への予算配分経費とは別に「志摩市再起動枠」を設け予算要求できるものとなりました。
その結果、事業数としては30事業、事業総額としては約2億円(一般財源は約6,000万円)を予算計上しました。

(千円)

	事業名	事業概要	事業費	うち 一般財源	備考
1	CATV行政放送事業(里海番組)	CATV行政チャンネルを活用して里海番組を制作し、より一層の事業の啓発を図る。	961	961	里海
2	CATV行政放送事業(防災番組)	CATV行政チャンネルを活用して防災番組を制作し、より一層の事業の啓発を図る。	1,040	1,040	防災
3	防災ハザードマップ作成事業	津波浸水予測見直しに伴い、自治会等とワークショップを実施し、ハザードマップの見直しを行う。	3,573	1,788	防災
4	災害対策用避難所運営用品購入事業	避難者の安心・安全を確保するため、市指定避難所内に避難所運営用品を備蓄する。	4,891	3,086	防災
5	防災技術指導員配置事業	津波避難計画の策定業務、地域防災計画の見直し業務、防災訓練・図上訓練の技術指導、市民対象の防災講演会など防災に関する普及啓発業務などを実施するため、防災知識・防災対策など経験豊富な人材を、防災技術指導員として配置する。	3,169	3,169	防災
6	津波避難対策整備事業	津波避難路等の安全性、避難体制を確保するために、安全柵、避難誘導看板、避難路誘導用道路鋸、避難誘導標識の設置などを行う。	3,953	1,988	防災
7	国府地区避難施設整備事業	国府地区の小学校等の公共施設は津波浸水区域にあるため、避難所として活用できないため、高台の用地買収を行い、児童、園児や高齢者等の避難所として建設事業を実施する。	37,328	1,212	防災
8	浄化槽設置整備事業	市内の河川や海域等(公共用水域)の水質汚濁を防止するため、下水道及び下水道類似施設の処理区域以外の区域において、居住を目的とした住宅又は小規模店舗を併設した住宅に合併処理浄化槽(10人槽以下)を設置する者を対象に補助金を交付する。 ・交付予定基数 205基 (内訳) 通常分185基・里海20基	9,300	3,100	里海
9	単独処理浄化槽撤去費用補助事業	市内の河川や海域等(公共用水域)の水質汚濁を防止するため、汚濁負荷の大きい生活雑排水を未処理のまま放流することになる単独処理浄化槽を撤去し、合併処理浄化槽(高度処理型合併処理浄化槽に限る)を設置する志摩市浄化槽設置整備事業補助金交付対象者に対して、その撤去に要する費用(清掃費、撤去工事費、産業廃棄物処分費)に対して補助を行う。 ・交付予定基数 40件 (内訳) 通常分20基・里海20基	1,800	1,200	里海
10	保育所防災備品購入事業	市全域が東海・東南海・南海大震災の危険地域に指定されていることもあり、水害や津波、その他起こりうる災害に備えるため、各保育所に防災用ヘルメットを配備するとともに、低地にある保育所には防災用ライフジャケットを配備する。	1,926	1,926	防災

(千円)

	事業名	事業概要	事業費	うち 一般財源	備考
11	造林事業	市有林の下刈・枝打・間伐などの維持管理や境界確認を志摩市常設造林委員会の事業計画に基づき実施する。 24年度は、磯部町五知・築地の市有林(4ha)を施業計画し再起動枠として、平成23年度事業費からの増額分を計上する。 平成24年度 3,013千円 平成23年度 1,249千円	1,764	1,764	里海
12	森林環境創造事業(森林施業講習会等開催事業)	森林の適正な管理の重要性を広く市民に知ってもらえるための森林施業講習会等を開催する。	300	300	里海
13	獣害対策事業(狩猟免許取得試験等受講料補助事業)	狩猟免許試験受験料、初心者狩猟免許取得予備講習受講料の半額補助をすることにより、猟友会の会員増による有害鳥獣駆除の推進を行う。	100	100	里海
14	水産資源調査事業	減少傾向にある水産資源の生息状況に関する調査等を行い、資源増産のための知見を得る。 平成24年度対象魚種:ナマコ	630	630	里海
15	的矢湾環境改善事業	的矢湾内の伊雑ノ浦において、漁場環境の改善に向けた試験の実施及びその効果調査を行う。	12,496	12,496	里海
16	里海創生推進協議会運営事業	「志摩市里海創生基本計画」に基づく取り組みの実施体制の要となる「里海推進協議会(仮称)」を設置し、新しい里海の創生に向けた事業計画の策定や進捗管理、事業評価に関する協議を行う。	1,591	1,591	里海
17	里海市民啓発事業	関心の強弱や世代を問わず、志摩市の沿岸域の現状や課題に触れ、自分ができることは何かを考える動機づけとなる取り組みを実施し、「新しい里海創生によるまちづくり」の取り組みについて市民が理解し、実践されるような普及啓発を行う。	3,649	1,649	里海
18	ポータルサイト運営事業	「新しい里海創生によるまちづくり」に関する総合的な情報を掲載したポータルサイトを運用し、志摩市における「新しい里海創生」の活動に関する情報やその取組成果を「見える化」する。	2,176	2,176	里海
19	里海創生活動支援事業	市民活動団体等の柔軟で先駆的な発想や専門性を効果的に公共サービスに取り入れ、様々な地域の課題の解決に協働して取り組む。	420	420	里海
20	里海文化祭事業	「英虞湾」及び「ともやま公園」一帯を主会場とし、周辺沿岸域にある真珠養殖工場や屋形筏をシーカヤックや海上タクシーで結び、里海散策ツアーや里海文化交流の場として来場者に開放し、穏やかな英虞湾から全国に向けて里海文化を発信すると共に、里海ツーリズムによる集客交流を図る。	2,000	2,000	里海
21	スポーツ観光イベント推進事業(全日本サーフィン選手権大会)	すでに定着している「志摩ロードパーティ・ミズノクラシック・シニアソフトボール・サイクルトレイン」などに加え、昨年度延べ3,300名の参加者があった伊勢志摩ツーデーウォークを始めとしたサーフィン等の各種スポーツ大会を行うことにより、幅広い年齢層の方々が気軽に楽しく参加できるスポーツ観光都市を官民一体となって推進し、スポーツ観光による集客交流を図る。	2,240	2,240	里海

(千円)

	事業名	事業概要	事業費	うち 一般財源	備考
22	海女文化振興推進事業	平成21年度から3年計画で海女サミットの取り組みや、海女のユネスコ無形文化遺産登録に向けた韓国済州島との交流を実施してきた。平成24年度からはこれまでの活動成果を活かしながら、引き続いて鳥羽市と連携する組織「(仮称)海女文化振興推進協議会」を設置し、情報発信や交流事業、水産振興等の取り組みを推進するとともに県の支援を得ながら、海女文化のユネスコ無形文化遺産登録を目指す。	1,300	1,300	里海
23	河川・排水路改良事業(阿児地区準用河川河床改良事業)	準用河川水神川・カメヨ川・宮郷川の堆積土を除去し護岸の洗掘防止としてフンかご等を設置することにより河床改良を行う。	16,500	900	里海
24	下水道防災設備整備事業	下水道マンホール設置型組み立て式の仮設トイレ(7処理区×1組・計7組)を購入する。	1,120	1,120	防災
25	和具小学校校舎大規模改造事業	老朽化の激しい校舎の大規模改造を行うことにより、児童の学校における安全の確保と円滑な教育活動の実施を図る。	3,887	287	防災
26	和具小学校屋内運動場耐震化事業	耐力性に欠ける構造上危険な屋内運動場の改築を行うことにより、児童の学校における安全の確保と円滑な教育活動の実施を図る。	33,785	285	防災
27	磯部中学校校舎等大規模改造事業	雨漏りのする校舎及び屋内運動場の改修工事を行うことにより、地域の避難所に指定されている防災施設の環境改善を図る。また、再編が進んだ後も磯部地区の中学校として使用する学校であることから、安全で安心な教育環境整備にもつながる。	35,466	1,866	防災
28	東海中学校グラウンド等防災機能向上事業	グラウンド構造物の補強を行うことにより、生徒の学校における安全の確保と円滑な教育活動の実施を図る。	4,857	257	防災
29	教育施設防災備品購入事業	市全域が東海・東南海・南海大震災の危険地域に指定されていることもあり、水害や津波、その他起こりうる災害に備えるため、幼稚園・小学校・中学校に防災用ヘルメットを配備するとともに、低地にある幼稚園、小学校、中学校には防災用ライフジャケットを配備する。	9,000	9,000	防災
30	学べる里海推進事業	里海概念や自然の持っている機能の保全と自然を利用するために必要な取組等の理解を深め、地域の産業後継者や環境保全に貢献できる人材を育成するための教育活動に補助を行う。体験的な学習や地域の海・山・川や「知識・技能」を有する地域の人々及び環境保全に携わる人々と連携した学習や、志摩市の特産物である真珠・あおさ・カキ養殖等の水産業の学習を計画する。	350	150	里海
	計		201,572	60,001	

里海推進事業	57,577	32,977
防災対策事業	143,995	27,024